奈良新聞　（第３種郵便物認可）

地方都市におけるこれからの交通戦略

先端技術前提のモビリティ戦略を

若い人に積極的なドローン教育を

ドローンの拠点整備を急いで

地方都市が人口減少、高齢社会を迎え、各自治体は「まちの将来像」実現のための取り組みをみせているが、解決への決定打はみられない。とくに高齢者の交通手段かますます深刻化している。そこで永年にわたり、同問題に取り組んできた慶應義塾大学教授の古谷知之氏と、現場で実践してきた奈良市議会議員の山本憲宥氏に「地方都市におけるこれからの交通戦略」をテーマに語ってもらった。

山本　議員活動を通じて感じるのは、とくに山間地域のお年寄りが深刻です。マイカーがなければ買い物や通院が出来ない地域もあります。自治体が補助金を出してコミュニティバスなどの手当てをしている地域もありますが、抜本的な課題解決には至っていません。

古谷　全国でそうなっていますね。コミュニティバスなどに補助金を出して対応しても先が見えています。過疎地で利用が減り、運転手の確保も困難な状況です。ドイツなどではここ30年も議論を続けてきました。旅館などの観光業者が所有しているバスがありますが、そのバスの空いている時間に融通するとか、山間にあるゴルフ場のバスを利用することができないか。車を出してもらい、その人件費をどうするか。システム化してこれに行政が予算を出せないか、そんな事業会社が作れないかと思っています。

山本　可能性がありそうですね。バスの利用者が減っている現状で、運転手の確保も含め、地域も業者にとっても重要です。それに農山村は道が狭いですし、田原本町などで実証運転が始まっている自動運転も考えていきたいですね。

古谷　自動運転については福井県の永平寺などで、遠隔操縦といった社会実験がされています。オーストリアのウイーン市内でもできています。ただ事故が起きた時、その責任は誰なのかという問題があります。収益については次の段階で考えて、地方自治体、住民、警察が一体になって取り組めば不可能ではありません。

山本　自治体が「まちづくり」を進める場合、今あかっています。

山本　物流もそうですが、ドローンの可能性が高まっています。宅配にしても、消防や防災にも取り入れられ、ドローンの可能性は早まっています。

古谷　そうですね。人も物も貨客混載できるようになりますね。人も運ぶが物も運ぶ。それが有人である必要もないわけです。消防であれ防災であれ対応できます。ドローンの拠点ができれば自動運転できます。それが県なのか市町村なのか、まちづくりの拠点になるはずです。もちろんドローンを扱う資格を持たねばなりません。

山本　新しいドローンの拠点整備をすることで、雇用にもつながりますね。データビジネスになり、測量会社にしても測量するのにドローンなら人がいらなくなる。こあした拠点づくりに先行することで、都道府県で大きく差がつきますね。

古谷　そういう可能性が大いにあるので、やらなきゃダメです。今の技術の流れをみているとわかります。貨物、これからの物流はそうならざるを得ません。そのためにどこまで補助金を出せるかをきちんと議論してほしい。

山本　当面はゴルフ場や旅館のバスをどう相互に利活用していくかですね。2025年の関西万博で、空飛ぶ自動車の話も出ています。都市の話ですが、過疎地で早く利用できるようになってほしい。

古谷　そうですね、ヘリコプターでやっていたものが、空飛ぶ車に代わってきます。それだけに、拠点づくりが急がれます。

山本　これからの「まちづくり」は、ドローンを使った発想が必要です。拠点となるドローンポートの設置も、サービス会社で始まっています。ビルの屋上など、騒音問題をクリアして、生活に身近なものになってほしい。人口密集地は厳しいものがありますが、拠点づくりに知恵を出してもらいたい。そこでドローンスクールには、操作するだけでなく人材育成が求められます。かつては建設や運送業は給料もよかったが、今の若い人はそういう仕事につきません。車も安全ではありますが、ドローンのパイロットなど人材育成が急務でしょう。

古谷　ドローン登場から15年以上になりますが、教える人が高齢化しています。農業、建設、測量などの事業でドローンも使える。別の仕事にも生かせるから、若い人のモチベーションも上がるはずです。本職を持っていながら、ドローンの資格をということになるでしょう。もっともっとスクールを増やして、免許もレベル4という高度なものになってきています。小学校でもプログラミングでき、タブレットでドローン操作するという事例が、福島県で始まっています。高校生が小学生に教えています。子供というのは習熟が早いです。

山本　子供たちが興味を持つことが大事ですね。小型ロボットなど動くものに興味を持つし、若い人は飲み込みが早いです。タブレットは子供たちは慣れています。大人と子供も入れてドローン教育が必要です。奈良は奈良教育大付属中学校や国立奈良高等専門学校など、ロボットが強いですので、引っ張っていってほしいですね。高齢化が進む社会にあって、ドローンがいかに日常生活のなかに生かされるかが大事だと改めて実感しました。

慶應義塾大学総合政策学部教授・博士（工学）

古谷（ふるたに）　知之（ともゆき）さん

古谷　知之（ふるたに　ともゆき）
【経歴】慶應義塾大学総合政策学部教授
【学歴】東京大学大学院工学系研究科博士課程修了
博士（工学）

奈良市議会議員・Think NARA 代表

山本（やまもと）　憲宥（かずひろ）さん

山本　憲宥（やまもと　かずひろ）
【経歴】奈良市議会議員・Think NARA 代表
【学歴】関西大学大学院 ガバナンス研究科 修了
修士（政策学）

慶應義塾大学SFC研究所による都路小学校でのドローン教室の様子

慶應義塾大学SFC研究所は田村市立都路小学校でドローン教室を開催